

第4回 若手・中堅職員養成塾



日時：平成24年9月10日（月）午後5時30分～午後7時

講師：株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷 浩介

テーマ：「人口減少社会を見据えた新しい三重づくり」

第4回「若手・中堅職員養成塾」講演概要

株式会社日本総合研究所 主席研究員 藻谷浩介

テーマ「人口減少社会を見据えた新しい三重づくり」

● 小売商業の動向

(経過時間 0 時間 05 分)

- 三重県
 - ▶ バブル期以降、売場面積が4割近く増えているのに、売上が増えていない。
- 名古屋市
 - ▶ 名古屋市内のお店の売場面積もバブル期から25%増えているが、売上は7%減少。
 - ▶ 名古屋では03年度から06年度にかけて、課税対象とされた個人所得が4千億円増えているのに売上は、千二百億円しか増えていない。
- 大阪市
 - ▶ 大阪の方が名古屋より売上が悪く、バブル期から19%減少。
 - ▶ 大阪の売上2割減、名古屋の売上7%減と比べると三重県の売上は3%しか減っていない。
- 東京都（特別区）
 - ▶ 東京23区の売上は、バブル期以降と比べて、10%減。楽天など通販企業を除くと約15%減になる。
 - ▶ 06年度の東京23区の個人所得は3兆円増え、バブル期よりも2兆5千億円多い。
- こんなに個人所得があれば不景気ではない。好景気であるのに、物が売れない。
- 物が売れないのは、儲かっている人がお金を使わないから。
 - ▶ 貯めたままだと、経済波及効果が一切ない。

● 伝わらない日本経済の実相

(経過時間 0 時間 30 分)

- 日本国内の物の売上が減ってきているが、輸出は増えてきている。
- 震災直後、輸入が激増し赤字となるが、2か月で元に戻っている。
- バブル期から去年までに日本の輸出は1.5倍も増えている。テレビのニュースに惑わされてはいけない。日本の競争力が落ちたということはない。
- 去年の日本の金利収入は史上3位。14兆円も金利が増えているのに政府、自治体は超赤字。

- アメリカ、中国、韓国、インドや台湾、シンガポールに対して貿易収支は日本が黒字。
 - ▶ 世界中からお金を稼いでおいて、どうして国内でモノが売れないのか。
- お金を使わない高齢者にお金流れ込んでいる。
- バブル期には600万人いなかった75歳以上が1,400万人に増えている。
- 日本の貯金の8割から9割をこの人たちが持っていると言われており、今は高齢者へお金が動く仕組みになっている。
- 高齢者からお金が動く仕組みが相続だが、寿命が延びており効果が少ない。
- 人口が減少すると、雇用が減り人件費が抑えられるので、国際競争力は弱くならない。

● 三重県で今起きていることと打開策

(経過時間 0 時間 56 分)

- 深刻な問題は子どもの減り方が急であること。10年間で2割減。このペースで減り続けると、理論上は100年で高校生以上の現役の人がいなくなる。75歳以上は10年間で、人口が2割以上増える。
- 65歳以上の増加率が三重県で一番高いのは東員町。2位が名張市。今高齢化していないところほど高齢者が激増する。
- この構造を打開できるのは一体何か？
 - ▶ 一番打開できるのは観光。観光以外でも、物によっては売れる。
- 日本はフランスに対して貿易赤字が増えており、フランスのワインが売れている。
- イタリアには、金利配当を入れても赤字となり、オリーブオイルなどの食品加工業が売れている。
- ハイテクというのは真似できない技術のことをハイテクという。
- ハイテクの定義のもう一つは、高く売れるものをハイテクという。
- 雇用を増やして、地域経済を明るくするのは、観光と食文化がセットになったような産業をデュアルに活かしていくこと。
- 三重県は食文化産業、観光産業の両方を持っている。

● 講師と知事との対談概要

(経過時間 1 時間 09 分)

Q. 三重県が観光業でポイントとなることは？

- A. ブランドはあるが、観光事業者の人がそれを活かしてない。経営改善をしようとしなない。外からの人でなく、その地に根ざした人が好事例を活用していくべき。

Q. 多気町の観光、食品加工業の取り組みについて

A. 南勢は独特の雰囲気があるので、それを活かした北勢とは違う、高く売るということをぜひやってほしい。

Q. 食文化や観光に、行政は何をしていくべきか

A. 現場で動いている人を県が守ること。踏みとどまっている基礎自治体に対する働きかけや、地元のことについて勉強すること。

Q. 世代間の所得移転を進めるシステムの取り組み状況について

A. フランスは国家予算の半分以上が公務員の人件費。日本は5%以下。戦略的にうまく回っているのは小さい国に多い。スイスなど。

Q. 観光資源がなく、製造業が誘致できない地域はどうしていけばよいのか

A. 高齢者がお金を使うようになれば、特に産業がなくても生活できる。日本でそれが現実に起きているが軽井沢。

第4回「若手・中堅職員養成塾」

日時 平成24年9月10日（月）

17:30～19:00

場所 県庁講堂

1 講演

講師 株式会社日本総合研究所主席研究員 藻谷 浩介 氏

テーマ 「人口減少社会を見据えた新しい三重づくり」

2 講師と知事との対談

【講師プロフィール】

山口県生まれの47歳。平成合併前3,200市町村の99.9%、海外59ヶ国をほぼ私費で訪問し、地域特性を多面的に把握。東大法学部卒業、日本開発銀行入行、米国コロンビア大学ビジネススクール留学、日本経済研究所出向などを経ながら、2000年頃より地域振興の各分野で精力的に研究・著作・講演を行う。2012年より現職。公職やテレビ出演多数。近著「デールの正体」（角川 Oneテーマ21）はベストセラーとなった。

メモ欄

A large, empty rectangular box with rounded corners, intended for a memo or note. The box is outlined in black and occupies most of the page area below the header.

人口減少社会を見据えた 新しい三重づくり

2012年9月10日

株式会社 日本総合研究所 調査部 主席研究員
株式会社 日本政策投資銀行 地域企画部 特任顧問

もたに
藻谷浩介 kosuke@motani.com



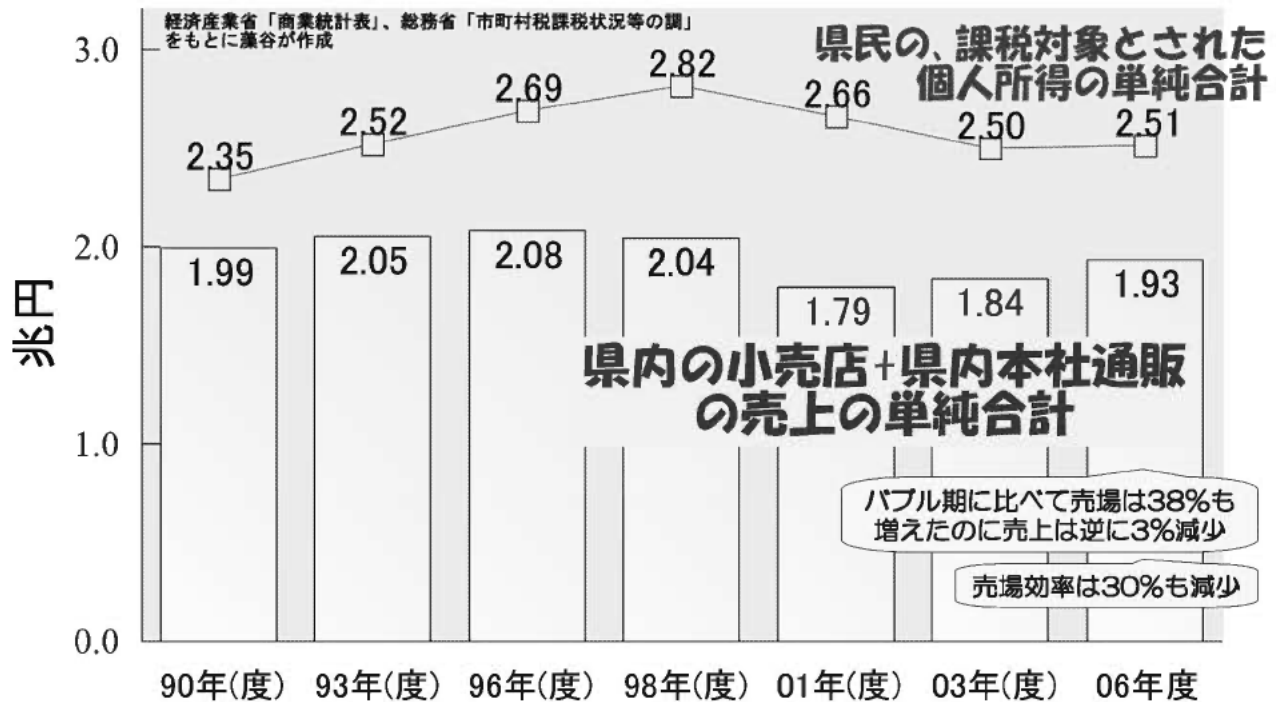
どんどん増えた三重県内のお店²

三重県の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



ところが売上は逆に下がった 3

三重県の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



そこそこ増えた名古屋のお店 4

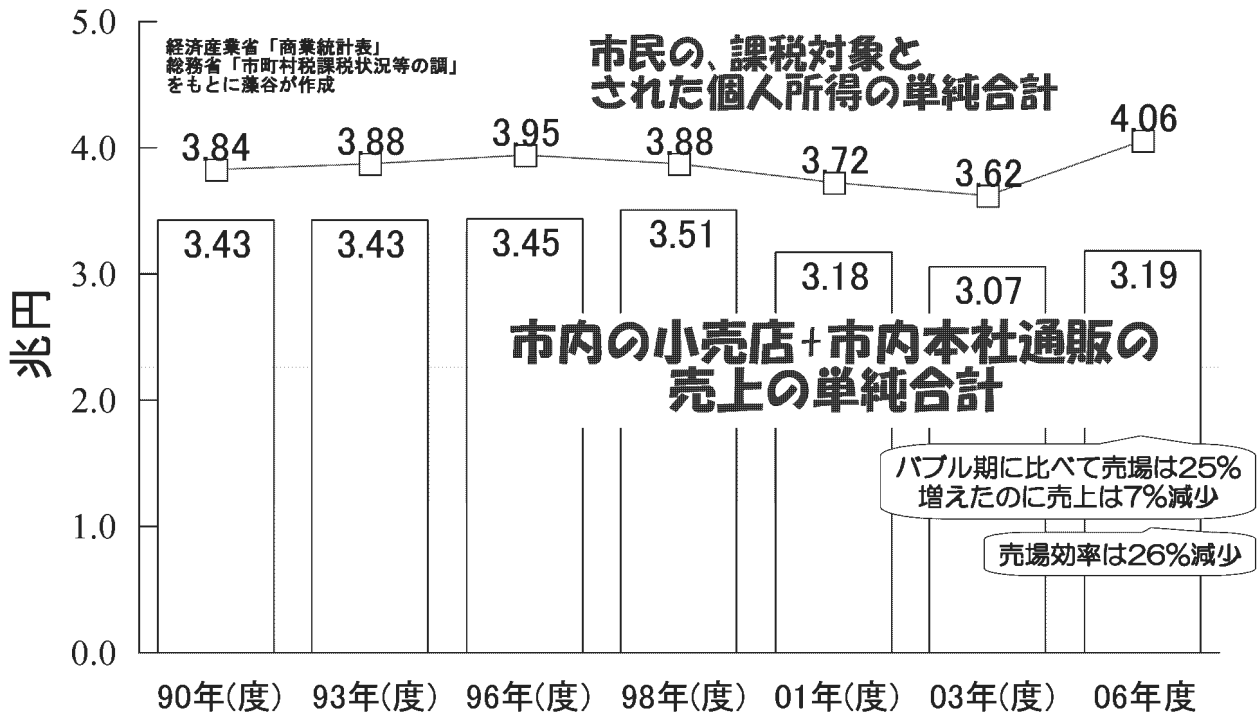
名古屋市の小売商業の動向 ① 売場面積 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



やはり売上は逆に下がった

5

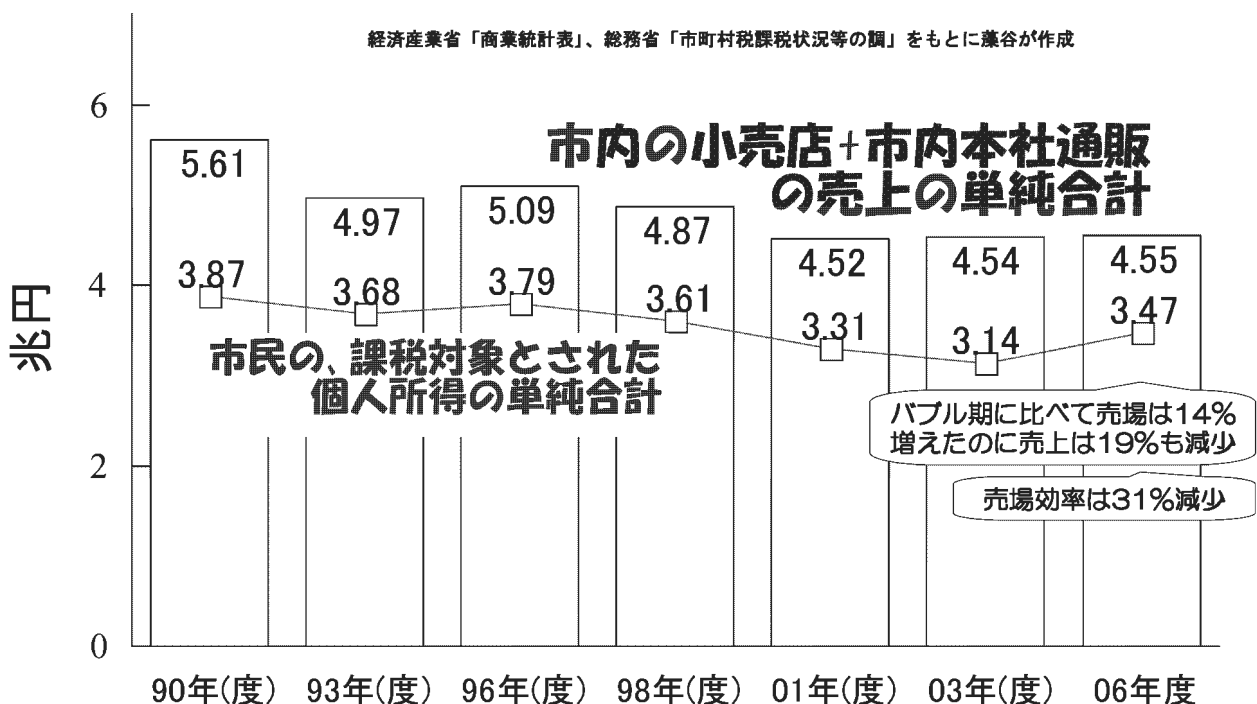
名古屋市の小売商業の動向 ② 販売額 大型店から中小零細店まで+当地本社通販の全合計



大阪市の売上減はさらに深刻

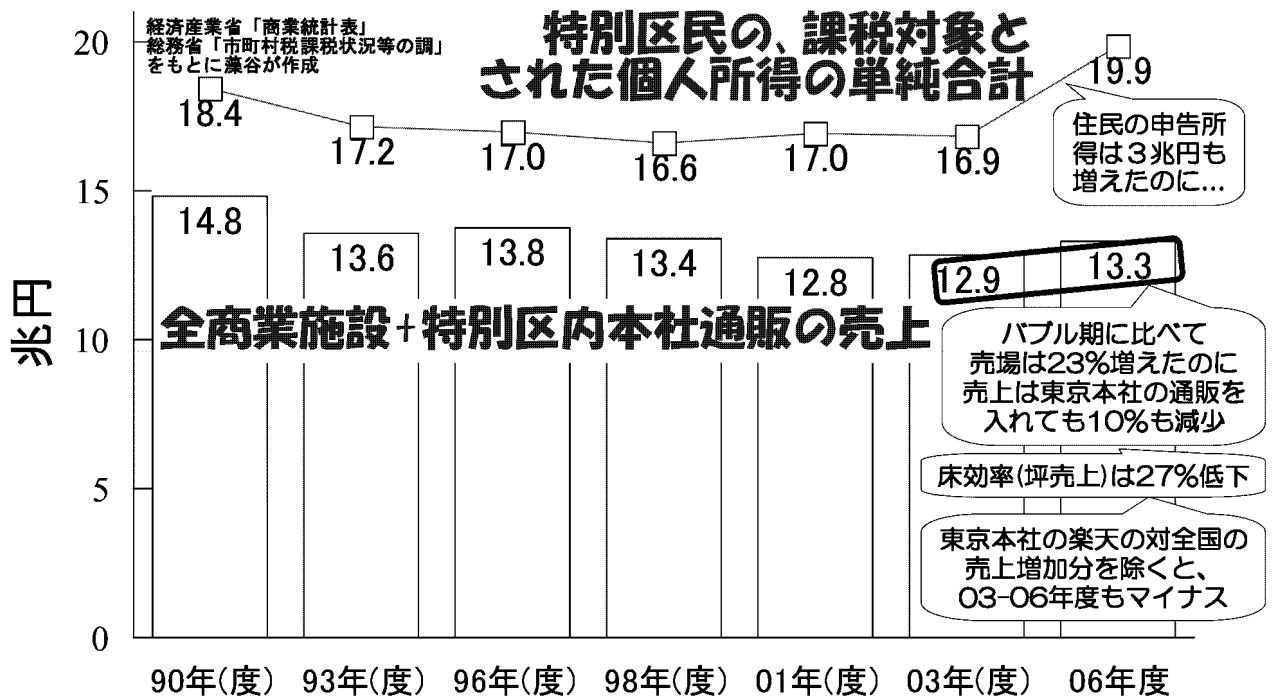
6

大阪市の小売商業の動向 ② 販売額 大型店から中小零細店まで+当地本社通販の全合計



「東京の一人勝ち」は真っ赤な嘘⁷

東京特別区の小売商業の動向 ② 販売額 大型店～中小零細店+GS+当地本社通販の全合計



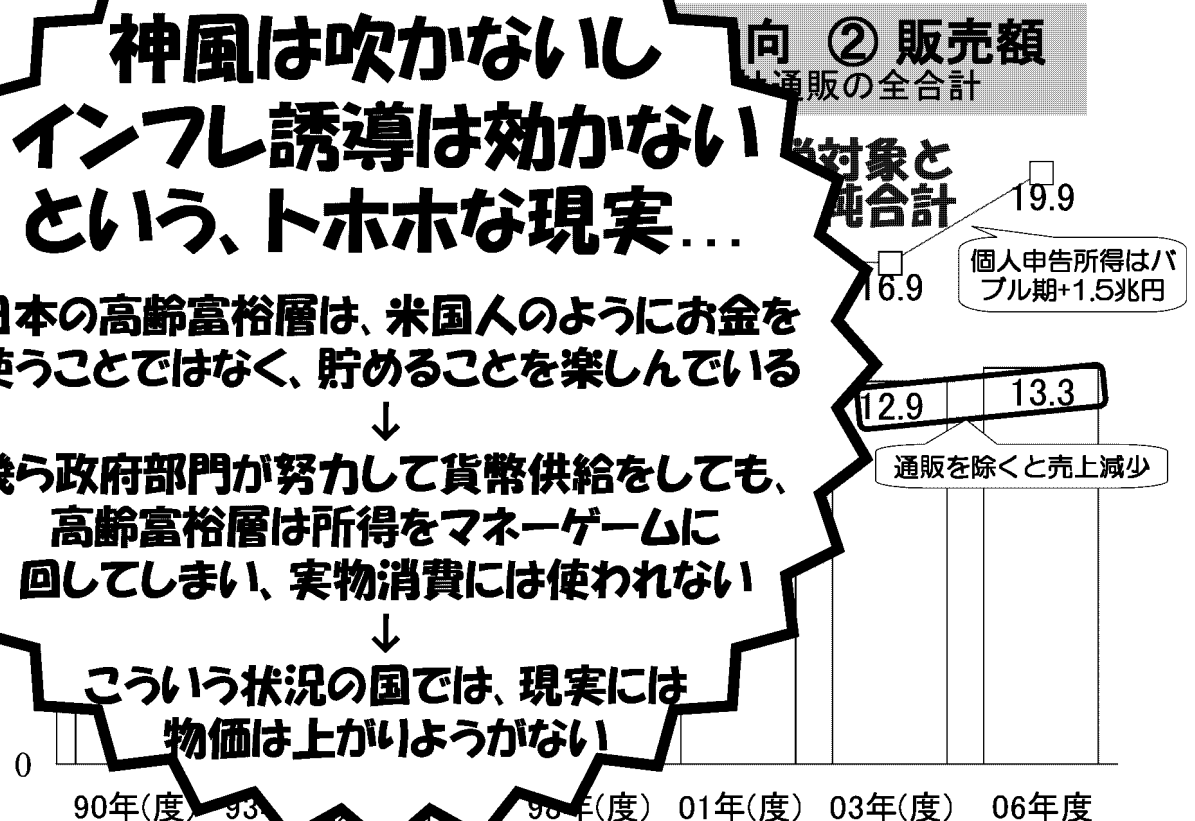
「東京の一人勝ち」は真っ赤な嘘⁸

神風は吹かないし
インフレ誘導は効かない
という、トホホな現実...

日本の高齢富裕層は、米国人のようにお金を
使うことではなく、貯めることを楽しんでいる

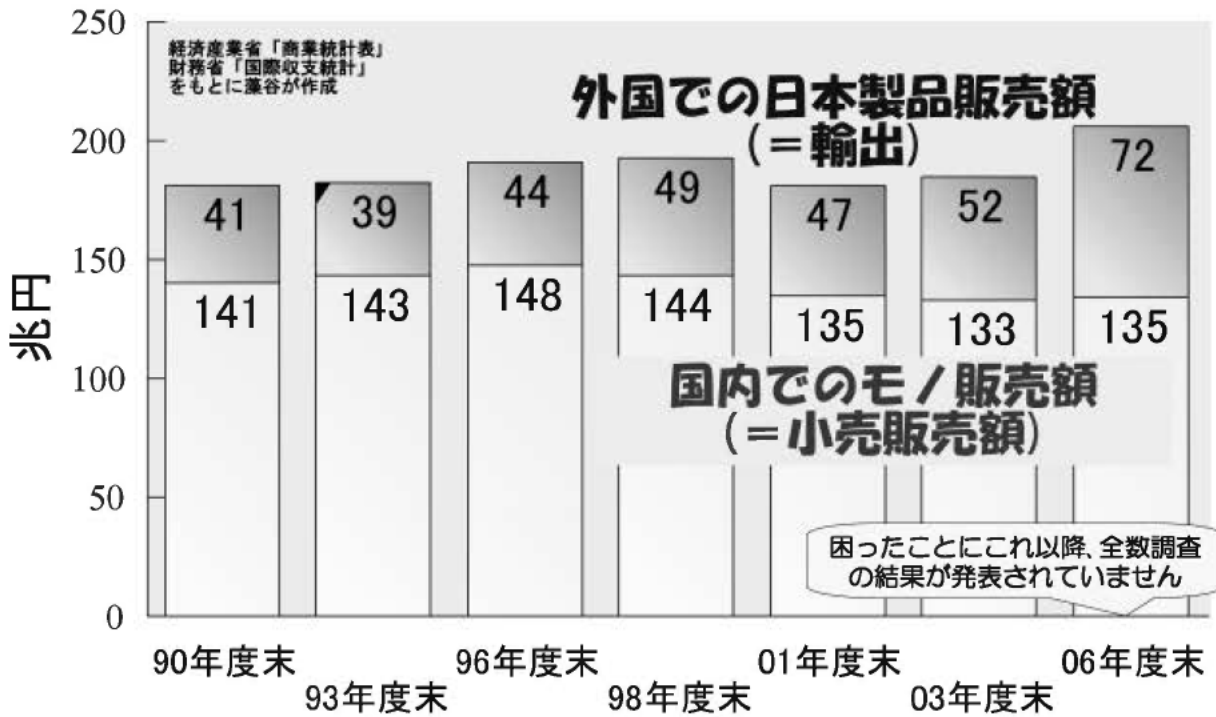
↓
幾ら政府部門が努力して貨幣供給をしても、
高齢富裕層は所得をマネーゲームに
回してしまい、実物消費には使われない

↓
こういう状況の国では、現実には
物価は上がりようがない



伝わらない日本経済の実相

急増した輸出と低迷する国内のモノ消費

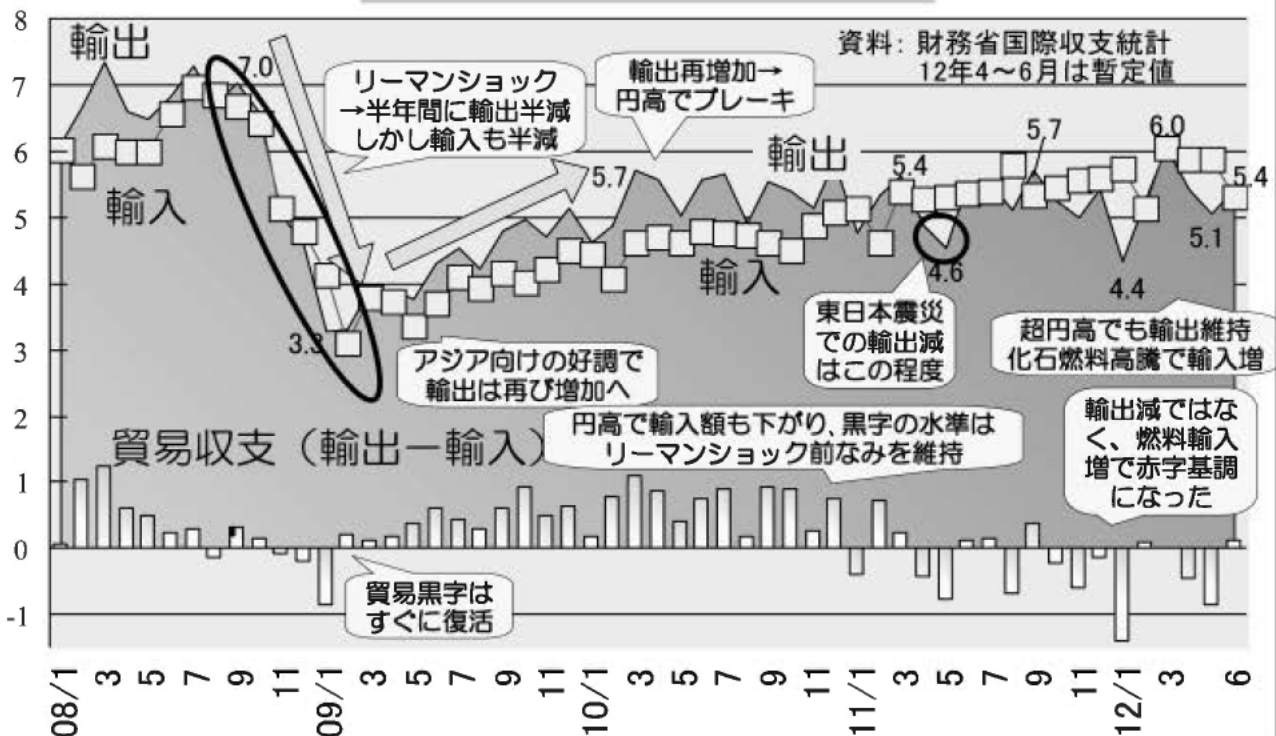


今回震災の貿易収支への影響

円高で輸出減ではなく、原油高で輸入増 → 円安で赤字は悪化 ⇔ 省エネで黒字は回復

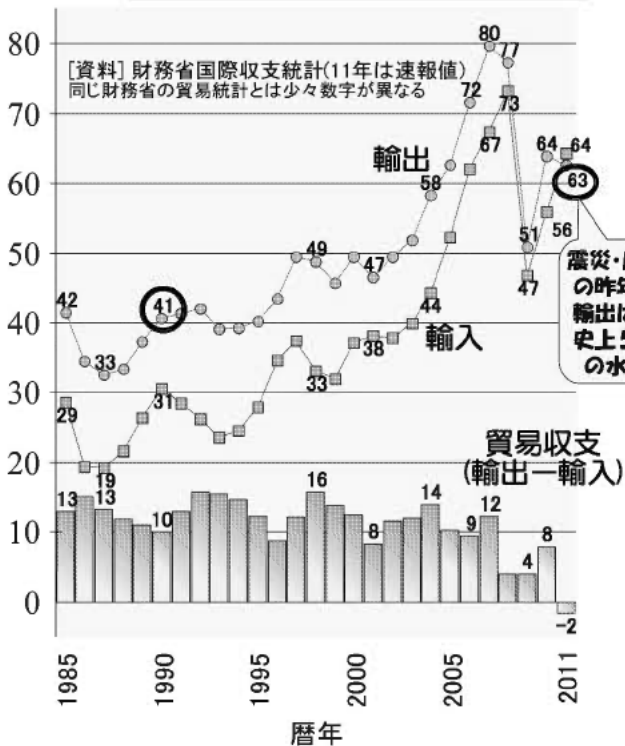
兆円

日本の直近の貿易収支

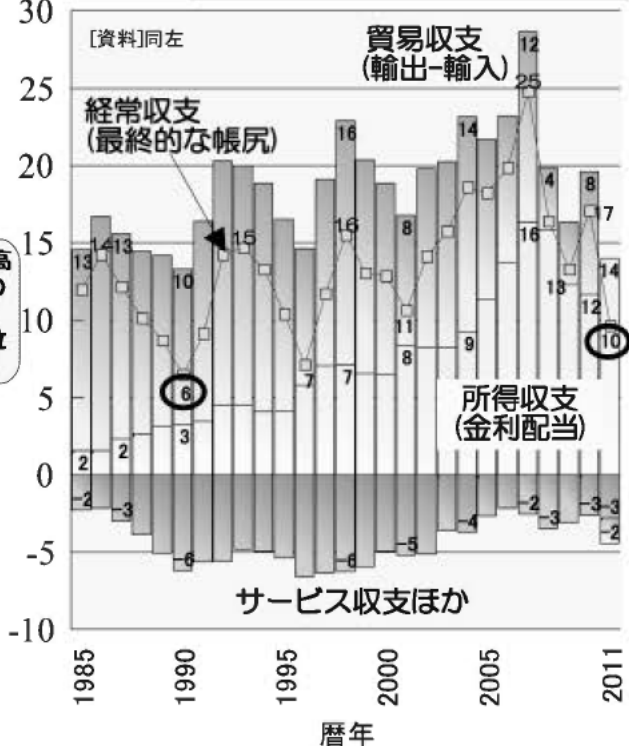


世界同時不況と日本の収支

兆円 連動する日本の輸出と輸入



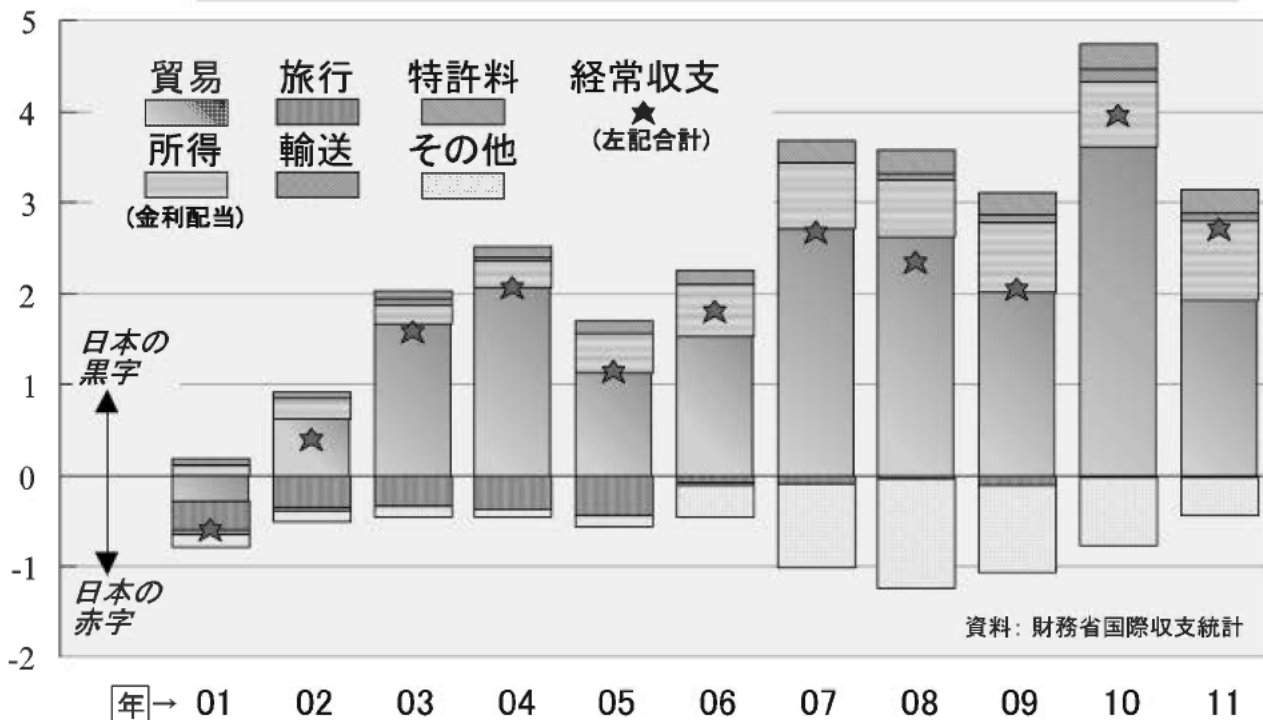
兆円 なくなる経常収支黒字



中国が栄えるほど日本は儲かる¹²

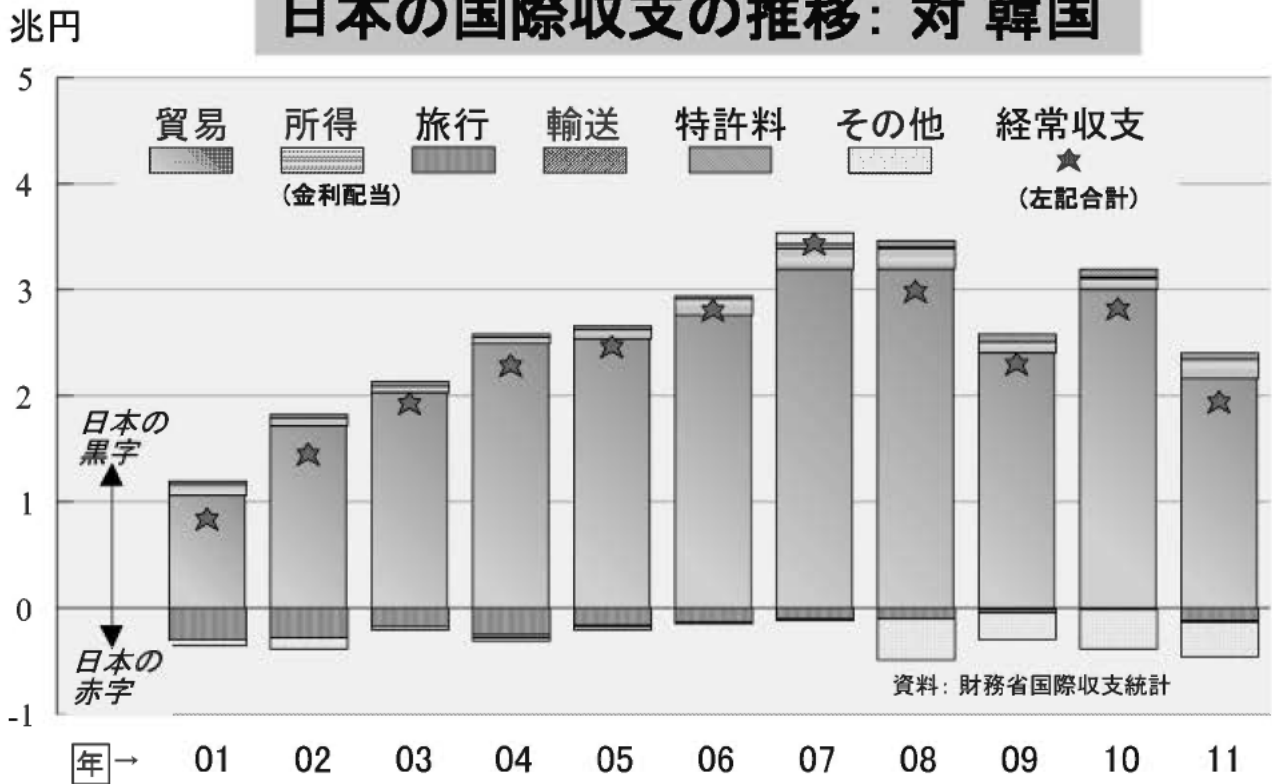
日本の国際収支の推移：対 中国+香港

兆円



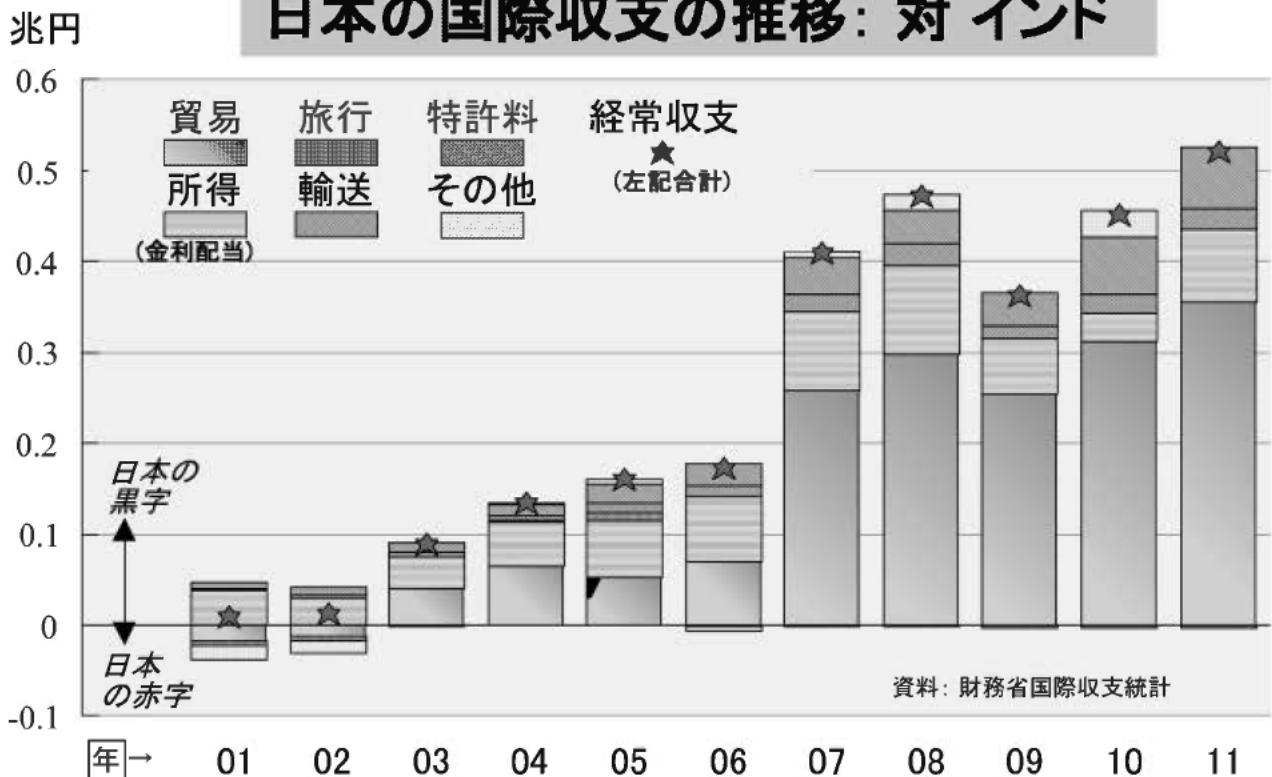
対日貿易赤字の続く韓国

日本の国際収支の推移：対韓国



経済発展で対日赤字増大のインド¹⁴

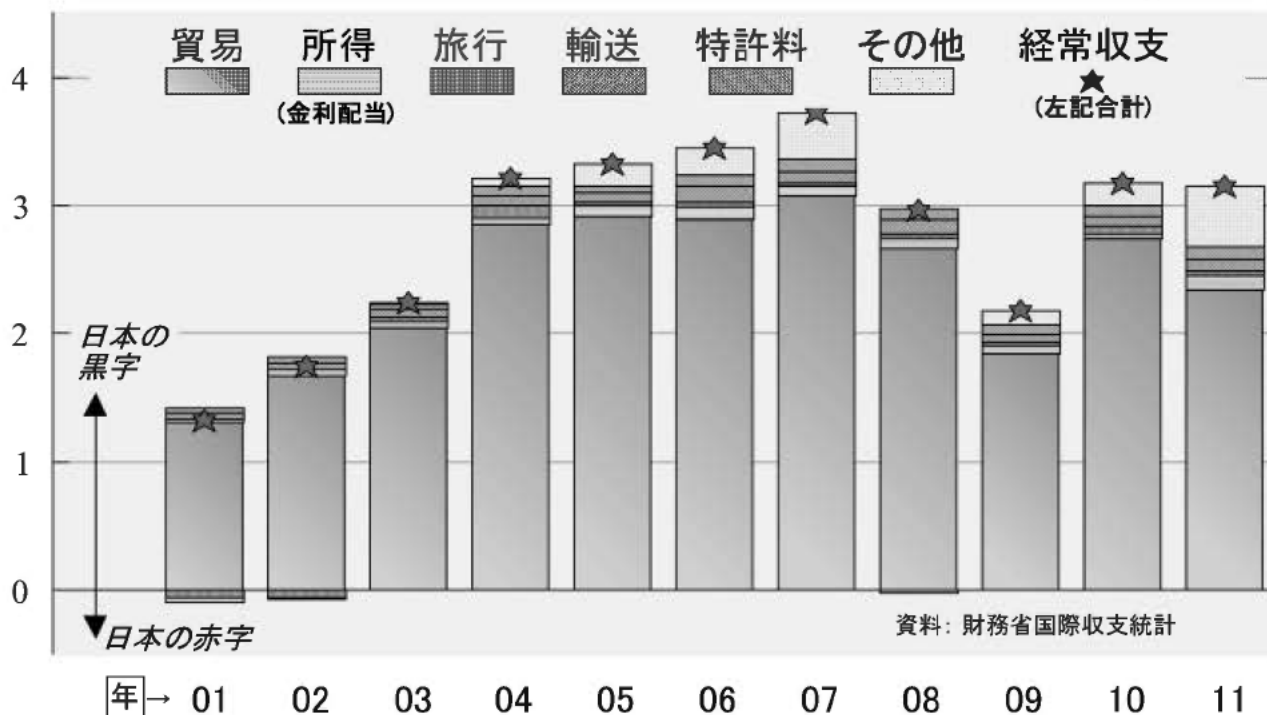
日本の国際収支の推移：対インド



全分野で対日赤字の台湾

日本の国際収支の推移：対台湾

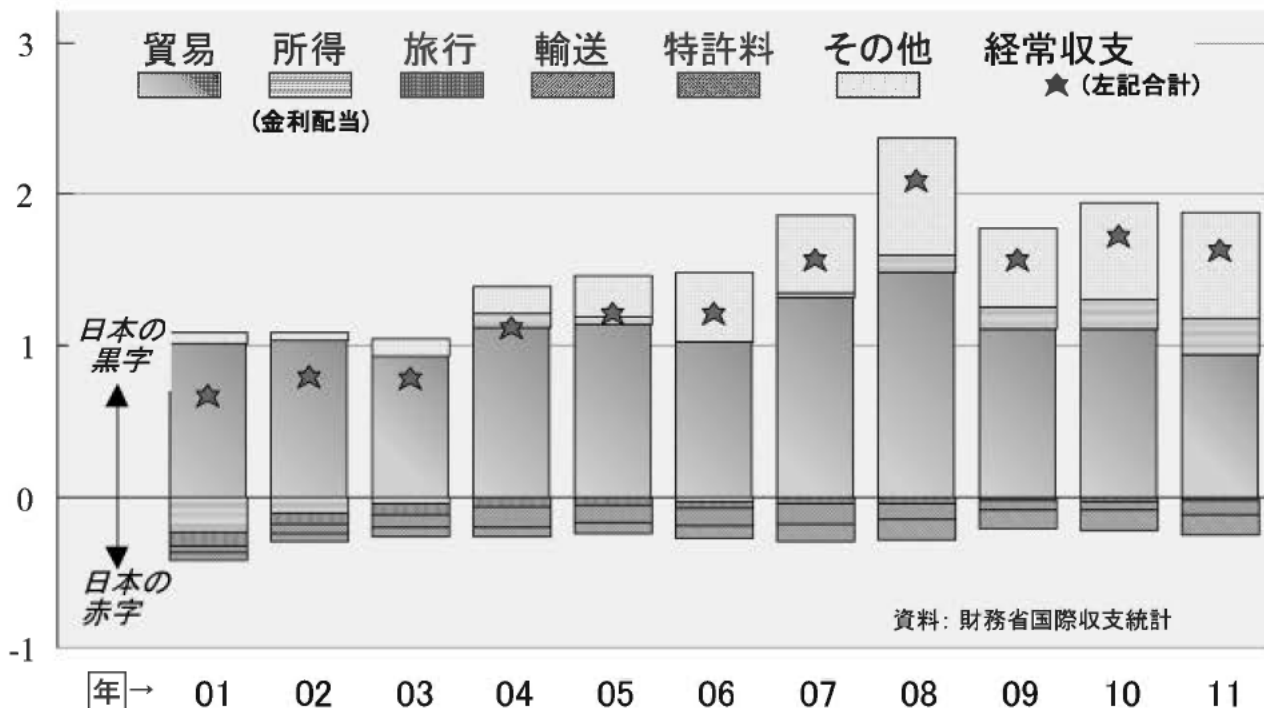
兆円



著しい対日赤字のシンガポール¹⁶

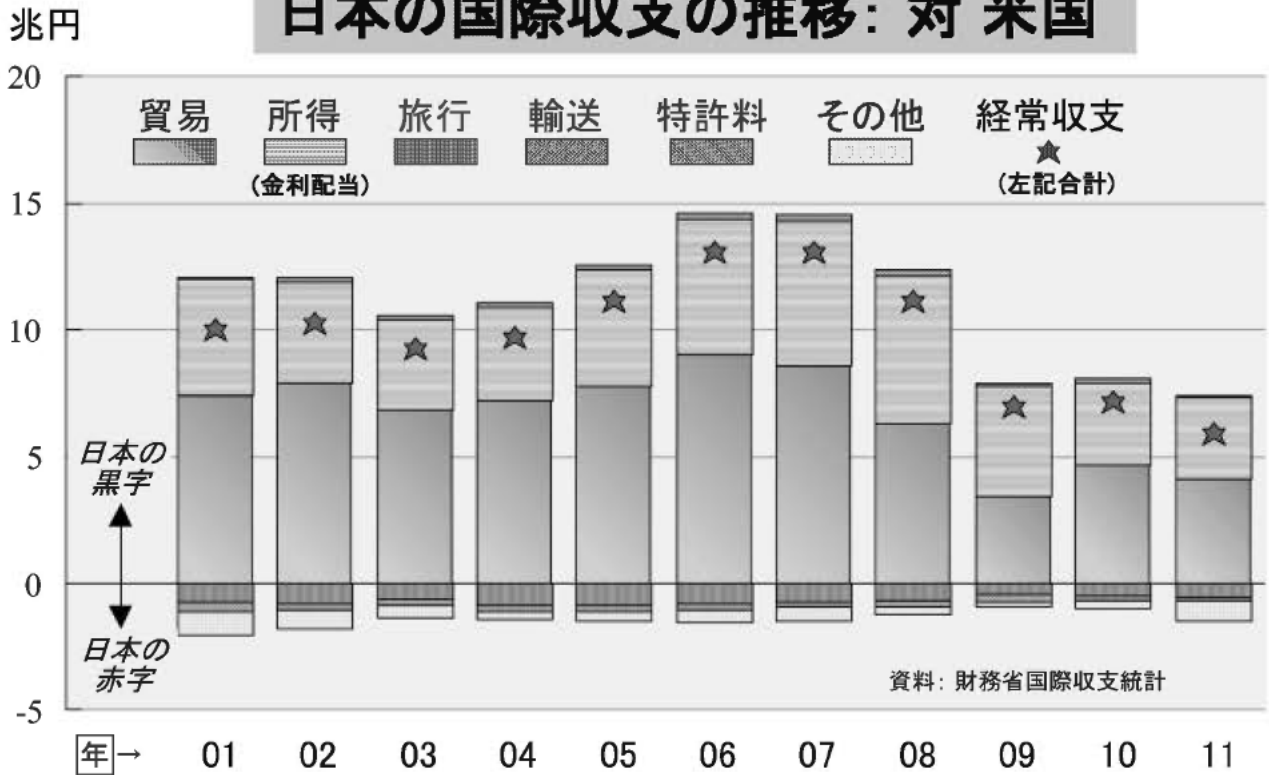
日本の国際収支の推移：対シンガポール

兆円



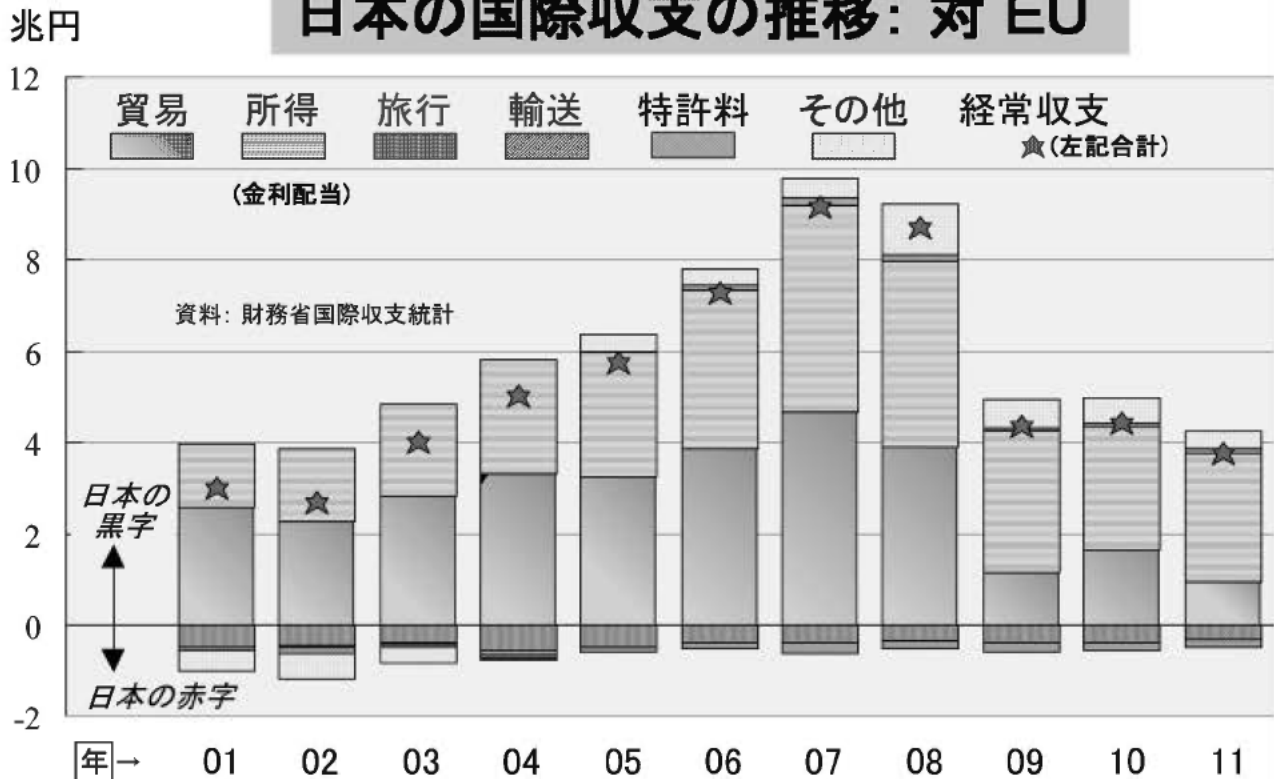
不況→消費減で対日収支改善の米国

日本の国際収支の推移：対 米国



不況→消費減で対日収支改善のEU

日本の国際収支の推移：対 EU



三重県で今起きていること

19

(人口流出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)

県内在住者(外国人含む)：2005年→15年 $\Delta 7.5$ 万人

250年で人口がゼロ!というゆっくりペースの減少 ↑

100年少々で現役世代がゼロ!になるという、急速なペースの減少

0-14歳人口の増減:

2005年 25万人→2015年 \downarrow 絶対数 20万人 \downarrow 増減 $\Delta 5.0$ 万人 $\Delta 20\%$

15-64歳人口の増減:

2005年 116万人→2015年 \downarrow 絶対数 万人 \downarrow 増減 万人

65歳以上の人口:

2005年 45万人→2015年 \downarrow 絶対数 万人 \downarrow 増減 万人

↑その中の75歳以上の人口:

2005年 22万人→2015年 \downarrow 絶対数 万人 \downarrow 増減 万人

首都圏一都三県で今起きていること²⁰

(人口流出入を見込んだ、国立社会保障・人口問題研究所の予測)

一都三県在住者(外国人含む)：2005年→15年 $+72$ 万人

100年で人口が2割増えるという堅実なペースの増加 ↑

160年後には現役世代がゼロ!になるという不意打ちのような減少

0-14歳人口の増減:

2005年 4.4百万人→2015年 \downarrow 絶対数 3.9百万人 \downarrow 増減 $\Delta 50$ 万人 $\Delta 11\%$

15-64歳人口の増減:

2005年 24.0百万人→2015年 \downarrow 絶対数 百万人 \downarrow 増減 万人

65歳以上の人口:

2005年 6.0百万人→2015年 \downarrow 絶対数 百万人 \downarrow 増減 万人

↑その中の75歳以上の人口:

2005年 2.5百万人→2015年 \downarrow 絶対数 百万人 \downarrow 増減 万人